

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	丸紅株式会社
【英訳名】	Marubeni Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 朝田 照 男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡 司 和 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡 司 和 朗
【縦覧に供する場所】	丸紅株式会社大阪支社 （大阪市中央区本町二丁目5番7号） 丸紅株式会社名古屋支社 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成21年度 第3四半期 連結累計期間	平成22年度 第3四半期 連結累計期間	平成21年度 第3四半期 連結会計期間	平成22年度 第3四半期 連結会計期間	平成21年度
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
収益 (百万円)	2,468,731	2,740,250	809,622	916,791	3,279,969
売上総利益 (百万円)	361,535	374,128	116,954	124,800	491,673
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	70,538	106,910	20,110	38,262	95,312
売上高 (百万円)	5,654,552	6,638,573	1,953,312	2,186,639	7,965,055
株主資本 (百万円)			703,670	731,337	745,297
純資産額 (百万円)			755,331	786,510	799,746
総資産額 (百万円)			4,533,143	4,582,309	4,586,572
1株当たり株主資本 (円)			405.23	421.18	429.20
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	40.62	61.57	11.58	22.03	54.89
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)					
株主資本比率 (%)			15.52	15.96	16.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,755	19,919			280,610
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,582	86,848			35,207
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	139,062	45,081			254,655
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)			490,781	533,417	570,789
従業員数 (人)			30,210	31,547	29,604

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社の連結財務諸表は米国会計基準に拠っております。

3 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、収益及び売上高には、消費税等を含めておりません。

4 株主資本については、当社の連結財務諸表における当社株主資本を表示しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属資源、機械、開発建設、金融、物流、情報関連その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社グループにおいてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社254社、持分法適用関連会社161社、合計415社から構成されております。なお、連結子会社及び持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（204社）はその数から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載の通りです。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった重要な会社はありません。

当第3四半期連結会計期間において、提出会社の関係会社から除外された重要な会社は次の通りであります。

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	摘要
<食料> Columbia Grain International	Portland U.S.A.	US\$ 22,000千	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売	100.00 (10.00)	* 1 * 2
<金融・物流・情報> ヴェクタント	東京都千代田区	百万円 100	高速回線網を利用した通信事業者・法人ユーザー向けインターネット接続サービス及び付加価値ネットワークサービスの提供	100.00 (33.33)	* 1 * 3
<金融・物流・情報> 丸紅インフォテック	東京都江東区	百万円 921	パソコン及び周辺機器・電子部品等の販売	100.00	* 1 * 4

(注) 1 資本金又は出資金は、米国会計基準による連結財務諸表作成上使用した通貨に基づいております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示しております。

3 * 1は連結子会社であります。

4 * 2は平成22年12月に当社の連結子会社であるColumbia Grainにより吸収合併されました。

5 * 3は平成22年12月にグローバルアクセスにより吸収合併されました。なお、グローバルアクセスは同日付で丸紅アクセスソリューションズに商号変更しております。

6 * 4は平成22年12月に全株式を売却し、連結対象外となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	31,547 [7,312]
---------	----------------

(注) 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	4,017
---------	-------

(注) 従業員数に海外事業所の現地社員374人及び他社からの出向者66人を含め、他社への出向者1,256人を除いた人員数は3,201人であります。

第2【事業の状況】

1【仕入、成約及び売上の状況】

(1)仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少であるため、仕入高の記載は省略しております。売上高については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における「(1)業績の状況」及び「第5 経理の状況」における「四半期連結財務諸表に対する注記8 セグメント情報」をご参照願います。

(2)成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少であるため、成約高の記載は省略しております。売上高については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における「(1)業績の状況」及び「第5 経理の状況」における「四半期連結財務諸表に対する注記8 セグメント情報」をご参照願います。

(3)売上の状況

「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における「(1)業績の状況」及び「第5 経理の状況」における「四半期連結財務諸表に対する注記8 セグメント情報」をご参照願います。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	増減
売上高	2,186,639	1,953,312	233,327
売上総利益	124,800	116,954	7,846
営業利益	33,416	25,599	7,817
持分法による投資損益	19,300	12,534	6,766
当社株主に帰属する 四半期純利益	38,262	20,110	18,152

収益	916,791	809,622	107,169
----	---------	---------	---------

売上高は、堅調な商品市況及び緩やかな景気の回復により、前第3四半期連結会計期間比2,333億円(11.9%)増収の2兆1,866億円となりました。売上総利益は、主に金属、プラント・産業機械のセグメントで増益になったことにより、前第3四半期連結会計期間比78億円(6.7%)増益の1,248億円となり、営業利益は前第3四半期連結会計期間比78億円(30.5%)増益の334億円となりました。持分法による投資損益は、豪州石炭事業、チリ銅事業での増益があったことから、前第3四半期連結会計期間比68億円(54.0%)増益の193億円となりました。この結果、当社株主に帰属する四半期純利益(以下、四半期純利益)は、前第3四半期連結会計期間比182億円(90.3%)増益の383億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく「収益」は、9,168億円と、前第3四半期連結会計期間比1,072億円(13.2%)の増収となりました。主に食料、化学品のセグメントで増収となりました。

当社におけるオペレーティング・セグメント別の業績を示すと次の通りであります。

食料：

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	増減
売上高	444,100	397,226	46,874
売上総利益	30,233	29,212	1,021
営業利益	11,212	9,760	1,452
持分法による投資損益	484	192	676
当社株主に帰属する 四半期純利益	5,314	4,207	1,107

売上高は、親会社の大豆取扱増加、ベニレイの鰻、凍魚、鮭鱒の取扱増加により、前第3四半期連結会計期間比469億円(11.8%)増収の4,441億円となりました。売上総利益は飼料原料のコストアップによる日清丸紅飼料の減益があったものの、Columbia Grainで穀物取扱増による増益、ナックスナカムラで夏場からの氷菓取扱増加等により、前第3四半期連結会計期間比10億円(3.5%)増益の302億円となりました。営業利益は、上記の売上総利益増益と経費改善により、前第3四半期連結会計期間比15億円(14.9%)増益の112億円となりました。持分法による投資損益は、ダイエーで利益率改善及び販管費低減による改善等により、前第3四半期連結会計期間比7億円(-%)改善の5億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間比11億円(26.3%)増益の53億円となりました。

中国最大級の農牧企業である山東六和集团有限公司と戦略提携を行いました。飼料、畜産、食品分野で需要が拡大している中国市場において同集団と飼料畜産インテグレーション事業を展開し中国内需拡大への対応を図ると共に、当社が持つ穀物・飼料原料の調達ネットワークを活用したトレードを拡大していきます。またカンボジア最大級の集荷・精米企業であるAngkor Kasekam Roongroeng Group社と、カンボジア米の輸出拡大並びに同国における米事業全般に関する提携意向書を締結しました。世界的に需要拡大が予想される米の供給基地をアジアに確保することを目指します。

(注)平成22年12月31日付にて、北米産穀物の輸出・国内販売を行っているColumbia Grain International(当社持分率100%)を、穀物エレベーターの所有/リースを行っているColumbia Grain(当社持分率100%)に統合し、Columbia Grainを存続会社としております。

ライフスタイル：

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	増減
売上高	99,106	97,522	1,584
売上総利益	7,590	7,552	38
営業利益	2,443	2,308	135
持分法による投資損益	120	8	112
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,312	756	556

売上高は、衣料品の市況低迷による受注減やウールの取り扱い中止に伴う減少があったものの、親会社においてゴム原料及びフットウェア商品の取扱量が増加したこと、並びに事業会社においてゴム原料(丸紅テクノラバー、Marubeni International Commodities (Singapore))、タイヤ製品及びフットウェア商品(丸紅フットウェア)等の取扱量が増加したことにより、前第3四半期連結会計期間比16億円(1.6%)増収の991億円となりました。売上総利益は、前第3四半期連結会計期間比横這いの76億円となりました。営業利益は、前第3四半期連結会計期間比1億円(5.8%)増益の24億円となり、四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間比6億円(73.5%)増益の13億円となりました。

紙パルプ： (単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	増減
売上高	143,565	137,992	5,573
売上総利益	9,533	9,319	214
営業利益	3,012	3,076	64
持分法による投資損益	1,199	544	655
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,317	1,395	922

売上高は、パルプ単価上昇による親会社パルプ関連取引での増収を主因に、前第3四半期連結会計期間比56億円(4.0%)増収の1,436億円となりました。売上総利益は、パルプ単価上昇等によるムシパルプ事業での改善を主因に、前第3四半期連結会計期間比2億円(2.3%)増益の95億円となり、営業利益は、横這いの30億円となりました。持分法による投資損益は、好調なパルプ市況による採算向上でDaishowa-Marubeni Internationalが改善したことにより、前第3四半期連結会計期間比7億円(120.4%)増益の12億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間比9億円(66.1%)増益の23億円となりました。

当社グループの紙・板紙販売体制のさらなる強化を図る為、平成22年10月1日付にて、紙パルプ部門の印刷用紙部、産業用紙部、大阪紙パルプ部(除：パルプ課)を新組織「紙・板紙製品部」として統合すると共に、国内紙・板紙販売商権の大半を丸紅紙パルプ販売株式会社(以下、丸紅紙パ販売)へ集約しました。国内紙・板紙事業は、引き続き部門におけるコア事業と位置付けており、丸紅紙パ販売の経営に関与していくことで、グループとして積極的な取組みを継続していきます。

化学品： (単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	増減
売上高	201,985	167,668	34,317
売上総利益	5,287	5,354	67
営業利益	507	773	266
持分法による投資損益	361	522	161
当社株主に帰属する 四半期純利益	459	1,052	593

売上高は、親会社で石油化学品の単価上昇と取扱数量の増加を主因とし、前第3四半期連結会計期間比343億円(20.5%)増収の2,020億円となりました。売上総利益は、石油化学品のトレード収益減少により、前第3四半期連結会計期間比1億円(1.3%)減益の53億円となりました。営業利益は、前第3四半期連結会計期間比3億円(34.4%)減益の5億円となりました。持分法による投資損益は、主として豪州塩田事業の収益悪化により前第3四半期連結会計期間比2億円(30.8%)減益の4億円となりました。これらに加え、前第3四半期連結会計期間の有価証券売却益の反動により、四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間比6億円(56.4%)減益の5億円となりました。

当第3四半期連結会計期間にガーナ共和国 政府貿易産業省・エネルギー省と、メタノールの事業化調査を共同で行うことに合意し、平成22年10月1日に覚書を締結しました。本事業につきましては、ガーナ西部沖合のジュビリー油田等から産出する随伴ガスを主原料として、メタノールを年85万トン生産し、輸出及び一部をガーナ国内燃料用に使用、また、生産技術については日本の技術を導入することを検討しております。

エネルギー： (単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	増減
売上高	569,031	477,888	91,143
売上総利益	10,078	8,497	1,581
営業利益	3,656	2,334	1,322
持分法による投資損益	72	503	431
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,594	5,385	1,209

売上高は、ナフサ及び原油を中心とした石油トレーディング分野の取扱数量増加及び相場上昇による増収により、前第3四半期連結会計期間比911億円(19.1%)増収の5,690億円となりました。売上総利益は、石油トレーディング分野で減益となった一方、石油/ガス価格の上昇による石油・ガス開発分野での増益等により、前第3四半期連結会計期間比16億円(18.6%)増益の101億円となりました。営業利益は、前第3四半期連結会計期間比13億円(56.6%)増益の37億円となりました。これに加え、当第3四半期連結会計期間に固定資産の売却益等があったことから、四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間比12億円(22.5%)増益の66億円となりました。

LNG分野では、平成22年10月15日、豪州における炭層ガスを利用した中規模電動LNGプラントの開発に関し、当社は豪州Eastern Star Gas社と共同で事業化調査を実施することに合意しました。本案件は、平成26年以降からLNG輸出をスタートし、当初の年間100万トンから将来的に年間400万トンまでの拡張を計画しています。石油マーケティング分野においては、三井丸紅液化ガスがJX日鉱日石エネルギーと進めていたLPG事業の統合に関し、関係当局の承認等を前提に平成23年3月1日付で統合新会社を発足する契約を締結しました。石油・ガス開発分野においては、当社の米国子会社が平成22年10月25日、BPの米国子会社が米国メキシコ湾に保有する生産権益群を650百万ドルにて取得することに合意しました。本権益の当社持分相当の原油・天然ガス生産量は現在日量約15千バレルとなっています。

金属： (単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	増減
売上高	229,990	173,692	56,298
売上総利益	7,828	5,151	2,677
営業利益	4,299	1,535	2,764
持分法による投資損益	8,890	5,829	3,061
当社株主に帰属する 四半期純利益	9,615	5,623	3,992

売上高は、鉄鋼原料、及び非鉄軽金属の価格上昇により、前第3四半期連結会計期間比563億円(32.4%)増収の2,300億円となりました。売上総利益は、取扱商品価格の上昇等により、前第3四半期連結会計期間比27億円(52.0%)増益の78億円となりました。営業利益は、前第3四半期連結会計期間比28億円(180.1%)増益の43億円となりました。持分法による投資損益は、石炭価格上昇に伴う豪州石炭事業での増益、及びチリ銅事業(Minera Los Pelambres / Minera El Tesoroプロジェクト)の増益により、前第3四半期連結会計期間比31億円(52.5%)増益の89億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間比40億円(71.0%)増益の96億円となりました。

当社は、100%出資子会社のMarubeni Coal Pty Ltdを通じ33.33%(間接持分含む)の最大権益を保有する豪州Queensland州Lake Vermont炭鉱の生産能力拡張に関する意思決定を、同炭鉱を保有・運営するLake Vermont Joint Ventureにおけるパートナーとともに行いました。本炭鉱は豊富な高品位原料炭埋蔵量を有している、年間生産能力4百万トンの大型露天掘り炭鉱ですが、平成25年までに年間生産能力を現状の2倍となる8百万トンまで拡張し、日本及びアジア、南米等の顧客への安定供給を行っていきます。

輸送機： (単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	増減
売上高	178,274	146,523	31,751
売上総利益	11,063	9,806	1,257
営業利益	3,632	2,102	1,530
持分法による投資損益	711	407	304
当社株主に帰属する四半期 純利益又は純損失()	2,522	690	3,212

売上高は、自動車関連では親会社のアジア・中近東向けトレード等、及び北米・南米等の事業会社における販売が増加、建設機械関連では親会社の北米・豪州向けトレード等が増加、また、船舶関連では新造船取扱いが増加したことにより前第3四半期連結会計期間比318億円(21.7%)増収の1,783億円となりました。売上総利益は、これらの市場環境の回復に伴う増収により、自動車・建設機械・農業機械・船舶の各分野において増益となったことより、前第3四半期連結会計期間比13億円(12.8%)増益の111億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益に伴い、前第3四半期連結会計期間比15億円(72.8%)増益の36億円となりました。四半期純利益は、営業利益の増益に加え、前第3四半期連結会計期間に有価証券の減損があったことから、前第3四半期連結会計期間比32億円(-%)改善の25億円となりました。

当第3四半期連結会計期間に欧州銀行のディーヴイビー銀行(以下「DVB」)が管理、運営を行っている投資ファンドであるデュカリオン・リミテッド社(以下「Deucalion」)と、シンガポールに合弁事業会社エムディー・アヴィエーション・キャピタル社(以下「MDAC」)を設立し、航空機のオペレーティングリース事業に共同で投資を行うことにつき合意致しました。

MDACは当社、Deucalionが折半出資する事業会社であり、アジア・欧州を中心とした世界各国の航空会社向けに航空機のオペレーティングリース事業を行います。また、MDACは当社とDVBのネットワーク及び知見を活かし、事業開始後2年を目処としてエアバス社、ボーイング社等の航空機約20機を保有し、今後、事業拡大を図ります。

電力・インフラ： (単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	増減
売上高	58,084	71,242	13,158
売上総利益	4,718	5,500	782
営業利益又は損失()	568	902	1,470
持分法による投資損益	6,718	4,350	2,368
当社株主に帰属する 四半期純利益	3,567	3,609	42

売上高は、海外発電事業の一部事業終了に伴う減収等が影響し、前第3四半期連結会計期間比132億円(18.5%)減収の581億円となりました。売上総利益は、上記の影響により、前第3四半期連結会計期間比8億円(14.2%)減益の47億円、営業利益は、前第3四半期連結会計期間比15億円(-%)悪化の6億円となりました。持分法による投資損益はLion Power(2008)、中近東における発電事業案件等の増益により、前第3四半期連結会計期間比24億円(54.4%)増益の67億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間比横這いの36億円となりました。

当第3四半期連結会計期間では、水事業で日系企業の買収として過去最大級の規模となるチリ第3位のフルサービス水事業会社Agua Nuevas社を産業革新機構と共同で買収致しました。市場規模の成長・拡大が予想される水市場において、積極的な事業展開を図っていく所存です。

また、電力事業新規案件としては、米国テキサス州における規制送配電事業に米ハント社などと参画し、規制送配電会社・送配電資産等の取得開発を推進していきます。更に米国では、グーグル社等と共同し洋上風力電源を始めとする大規模海底送電線開発、建設を推進する等、送配電事業分野にも注力していく予定です。またカナダ・オンタリオ州において、北米の大手発電事業開発デベロッパであるInvenergy LLCが開発する78MW風力発電事業へ49%出資参画します。この他、アラブ首長国連邦アブダビ首長国において132kV超高压海底電力ケーブル施設契約の受注等、海外電力EPC分野にも豊富な実績を活かし積極的な取り組みを行っています。

プラント・産業機械： (単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	増減
売上高	79,956	91,348	11,392
売上総利益	5,441	3,786	1,655
営業利益又は損失()	478	1,770	2,248
持分法による投資損益	302	569	267
当社株主に帰属する 四半期純利益	336	100	236

売上高は、シンガポール向け蒸気・電力併給案件、中国向けパルプ設備案件の売上が増加したものの、ベトナム向けアルミナプラント案件の売上が減少したこと等により、前第3四半期連結会計期間比114億円(12.5%)減収の800億円となりました。売上総利益は、売上高の減収があったものの、繊維機械を取り扱う丸紅テクマテックス、産業機械を取り扱う丸紅テクノシステムの取扱益が増加したこと等により、前第3四半期連結会計期間比17億円(43.7%)増益の54億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益に加え、前年同期に海外工事案件の引当があったこと等により、前第3四半期連結会計期間比22億円(-%)改善の5億円となりました。四半期純利益は、営業利益での改善、持分法による投資損益での減益により、前第3四半期連結会計期間比2億円(236.0%)増益の3億円となりました。

昨年度後半から今年度にかけて中国・東南アジア向け製紙関連プラント、アンゴラ向け繊維プラント等の大型案件を受注しました。また、世界経済の回復、資源価格の上昇に伴い、客先の設備投資意欲も高まっており、引続き新規プラント案件の受注、事業案件への参画、優良資産積み増しに注力します。

開発建設： (単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	増減
売上高	18,835	19,257	422
売上総利益	5,341	5,675	334
営業利益	1,773	1,316	457
持分法による投資損益	59	214	273
当社株主に帰属する四半期 純利益又は純損失()	875	234	1,109

売上高は、アセットマネジメント収入の増加や賃貸収益物件売却等の増収がありましたが、上海にて分譲マンション事業を展開する上海好世置業有限公司の売上が当第3四半期連結会計期間に無かった影響等により、前第3四半期連結会計期間比4億円(2.2%)減収の188億円となりました。売上総利益は、前第3四半期連結会計期間比3億円(5.9%)減益の53億円となりましたが、営業利益は、経費の削減等により前第3四半期連結会計期間比5億円(34.7%)増益の18億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間比11億円(-%)改善の9億円となりました。

金融・物流・情報：

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	増減
売上高	57,246	67,791	10,545
売上総利益	10,372	10,886	514
営業利益	670	936	266
持分法による投資損益	164	69	95
当社株主に帰属する 四半期純利益	978	1,432	454

売上高は、ITソリューション分野で丸紅テレコム、ITネットワーク分野で丸紅情報システムズによる取扱高増加があったものの、ITソリューション分野で丸紅インフォテックの売却等による減収により、前第3四半期連結会計期間比105億円（15.6%）減収の572億円となりました。売上総利益は、売上高の減収に伴う減益の影響により、前第3四半期連結会計期間比5億円（4.7%）減益の104億円となりました。営業利益は、売上総利益が減益となったものの、経費改善により、前第3四半期連結会計期間比3億円（28.4%）減益の7億円となりました。持分法による投資損益は、前第3四半期連結会計期間比1億円（137.7%）増益の2億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間比5億円（31.7%）減益の10億円となりました。

ICT（情報通信技術）事業分野において、中核事業会社であるグローバルアクセスとヴェクタントを平成22年12月1日付で合併し、丸紅アクセスソリューションズを設立致しました。両社の強みを統合することで、質の高いデータ通信のワンストップサービスを提供する体制となりました。

海外支店・現地法人：

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	増減
売上高	367,613	311,696	55,917
売上総利益	18,364	17,084	1,280
営業利益又は損失（ ）	987	789	1,776
持分法による投資損益	174	161	13
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,431	149	1,282

売上高は、米国会社における穀物及び輸送機取引の増加、アセアン会社における化学品及び金属取引の増加により、前第3四半期連結会計期間比559億円（17.9%）増収の3,676億円となりました。売上総利益は、上記米国会社やアセアン会社における取引の増加により、前第3四半期連結会計期間比13億円（7.5%）増益の184億円となりました。営業利益は、米国会社の貸倒費用の改善により、前第3四半期連結会計期間比18億円（-%）改善の10億円となりました。四半期純利益は、米国会社、アセアン会社の上記増益、並びに豪州会社の化学品取引や事業会社損益の増益により、前第3四半期連結会計期間比13億円（860.4%）増益の14億円となりました。

当第3四半期連結会計期間では、第2四半期に引き続き、中国やブラジル、その他アジア新興国等の市況が好調に推移し、穀物、化学品、紙パルプ、金属等のコモディティ取引が順調に拡大しています。また、重点市場のアセアン、中国、インド、南米等を中心に、投資を絡めた内需関連取引や域内トレード、有力企業との取り組み関係の強化にも力を入れています。

- (注) 1 当連結会計年度より、「金属資源」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント・船舶・産業機械」、「金融・物流・情報」及び「鉄鋼製品」としていた事業区分を再編しております。また、「金属資源」、「プラント・船舶・産業機械」は「金属」、「プラント・産業機械」に名称変更し、「鉄鋼製品」は「金属」に編入しております。これらに伴い、前第3四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- 2 売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益又は損失は四半期連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、第2四半期連結会計期間末から323億円(5.7%)減少の5,334億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動による純キャッシュ・フロー)

海外資源関連子会社を中心に営業収入が堅調に推移したものの、主に親会社で営業資金負担が増加したことにより、427億円の支出となりました。前第3四半期連結会計期間比では510億円の減少であります。

(投資活動による純キャッシュ・フロー)

LNG船運航事業、水事業、発電事業への新規投資の実行や、国内子会社での有形固定資産関連の支出等により、321億円の支出となりました。前第3四半期連結会計期間比では237億円の支出の増加であります。

以上により、当第3四半期連結会計期間のフリーキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間比で748億円支出が増加し、748億円の支出となりました。

(財務活動による純キャッシュ・フロー)

短期及び長期債務により資金調達を実行した結果、459億円の収入となりました。前第3四半期連結会計期間比では907億円の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成22年4月より3ヶ年の新しい中期経営計画「SG-12」をスタートしております。

「SG-12」では、「SG2009」の基本的な考え方を継承し、“期待を超えるパートナー”として、お取引先やステークホルダーの皆様の信頼獲得を追求すると共に、経営環境の変化にも耐えうる強固な収益基盤と盤石な財務基盤を確立し、持続的成長へ挑戦しております。

「SG-12」の主要な計数目標に対する進捗状況は次の通りであります。

経営指標	目標	当第3四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する 連結純利益	平成23年3月期 1,250億円	1,069億円
連結ネットD/Eレシオ	早期に1.8倍程度	2.24倍
リスクアセット	連結純資産の範囲内	
ROE	安定的に15%以上	

また、収益基盤の更なる強化を図るべく、積極的な資産の入れ替えを行いつつ、「SG-12」の重点配分分野である「資源」分野、「インフラ」分野、「環境」分野、「生活」分野の4分野を中心に3ヶ年合計で7,500億円の新規投融資を行う計画です。

当第3四半期連結累計期間では合計で約1,000億円の新規投融資を実行しました。当第3四半期連結会計期間における主な内容としては、ナイジェリア石油公社出資によるLNG生産販売会社向けLNG船の保有・運航事業への参画やチリにおける水事業会社Agua Nuevasの買収、カナダにおける風力発電事業への参画、米国テキサス州における規制送配電事業への参画等です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間の経済環境を概観しますと、世界経済は回復ペースが鈍化傾向にあるものの、緩やかな回復基調が持続しました。商品市況は、夏場に向け高まった景気の先行き不透明感が幾分後退したことや、緩和的な金融環境を背景とした投機資金の流入等を背景に、上昇基調で推移しました。

米国では、これまでに実施されてきた大型の景気刺激策や国債の買入れ等を伴う金融緩和政策の効果が浸透する中で、緩やかな回復基調が持続しました。失業率は依然として歴史的な高水準にあるものの、国債の買入れ増額による一段の金融緩和や減税の延長等の政策が打ち出されたこと等から、景況感は若干改善しました。

欧州では、これまでに実施されてきた景気刺激策や担保付債券の購入等を含めた金融緩和政策の効果が浸透する中で、緩やかな回復基調が持続しました。ただし、ドイツ等では堅調な成長が続く一方で、ギリシャをはじめとして、財政問題を背景に緊縮的な財政運営を余儀なくされている国では弱めの動きが続き、景気の回復力は域内で明暗が分かれました。

アジアでは、景気刺激策や金融緩和政策の実施等を背景に、内需の拡大が続き、全体として堅調な成長が続きました。ただし、景気刺激策の終了や金融緩和政策の段階的な解除とともに、景気拡大のペースはやや鈍化しました。

日本では、海外経済の回復ペースが鈍化傾向にある中で、一部の景気刺激策が期限を迎えたこと等もあって、景気改善の動きが一服しました。

こうした状況下、当第3四半期連結会計期間末における「SG-12」の進捗状況については、以下の通りであります。

当第3四半期連結会計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結会計期間比3億円上回る383億円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は1,069億円となり、「SG-12」の計数目標として掲げている平成22年度の当社株主に帰属する連結純利益1,250億円に対する進捗率は約86%となりました。オペレーティング・セグメント別の業績につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 業績の状況」をご参照願います。

一方、連結純資産は、円高によるその他の包括損益累計額の減少があったものの、純利益の積上げにより、第2四半期連結会計期間末比135億円増加の7,865億円となりました。連結ネット有利子負債は、同392億円増加の1兆7,626億円となったことから、連結ネットD/Eレシオは同0.01ポイント上昇し2.24倍となりました。

当連結会計年度の見通しにつきましては、当第3四半期までの順調な実績を踏まえて、連結業績予想(当社株主に帰属する連結純利益)を期初に公表した1,250億円から1,350億円に修正いたしました。また、連結純資産は8,200億円程度、連結ネット有利子負債は1兆7,000億円程度及び連結ネットD/Eレシオは前連結会計年度末並みとなる見通しです。

なお、当連結会計年度は、同「(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」で記載の通り、中期経営計画「SG-12」を着実に推進し、“期待を超えるパートナー”として、お取引先やステークホルダーの皆様の信頼獲得を追求すると共に、経営環境の変化にも耐えうる強固な収益基盤と盤石な財務基盤を確立し、持続的成長へ挑戦します。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、第2四半期連結会計期間末比385億円増加の4兆5,823億円となりました。また、連結純資産は、円高によるその他の包括損益累計額の減少があったものの、純利益の積上げにより、第2四半期連結会計期間末比135億円増加の7,865億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の連結有利子負債は、第2四半期連結会計期間末比155億円増加の2兆3,259億円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金等控除後の連結ネット有利子負債は、第2四半期連結会計期間末比392億円増加の1兆7,626億円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末のネットD/Eレシオは2.24倍となりました。

資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調達を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しております。

- ・ 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
- ・ ユーロ・メディアム・タームノート・プログラム

当社、丸紅欧州会社、Marubeni Finance Hollandの3社共同プログラム 20億米ドル

資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) の4社から格付けを取得しております。

当第3四半期連結会計期間中におきましては、格付けの変更はなく、Moody'sによる発行体格付け (長期) がBaa2、S&Pによる長期会社格付けがBBB、R&Iによる発行体格付け (長期) がA-、JCRによる長期優先債務格付けがAとなっております。

流動性の状況

連結ベースの流動比率は、第2四半期連結会計期間末の138.9%に対し、当第3四半期連結会計期間末は137.7%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。

また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金等の残高は5,633億円となっております。

設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

- ・ 当社
大手邦銀を主としたシンジケート団による3,090億円
(短期640億円、長期2,450億円)
- ・ 当社、Marubeni Finance Holland
上記2社にて使用可能な、大手邦銀によるマルチカレンシー型550億円 (長期)
- ・ 当社、丸紅米国会社、丸紅欧州会社、Marubeni Finance Holland
上記4社にて使用可能な、欧米主要銀行によるドル建て515百万米ドル (短期)

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定のコマーシャル・ペーパー、メディアム・タームノートを含む社債等の市場性資金 (当第3四半期連結会計期間末残高290億円) に対する十分な流動性を確保しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は以下の通りです。

平成22年10月、米国子会社Marubeni Oil & Gas (USA) Inc.を通じ、英石油メジャーBPの米国子会社 BP Exploration & Production Inc.が米国メキシコ湾に保有する生産権益群を650百万ドルにて取得することに合意しました。(権益取得手続きは平成23年1月に完了しております。)

なお、取得する権益群の当社の持分相当の原油・天然ガスの生産量は原油換算で現在日量約15千バレルです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,300,000,000
計	4,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,737,940,900	1,737,940,900	東京、名古屋、 大阪各証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	1,737,940,900	1,737,940,900		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		普通株式 1,737,940,900		262,686		91,073

(6) 【大株主の状況】

1 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者3社より連名で、平成22年10月22日付で提出された大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年10月15日現在で、それぞれ次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	30,000	1.73
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,136	0.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	51,864	2.98
みずほ投信投資顧問 株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,931	0.11
計	-	86,931	5.00

2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーの代理人であるクリフォード チャンス法律事務所から平成22年11月8日付で提出された大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年10月29日現在で、89,861,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	89,861	5.17

3 ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者8社より連名で、平成22年11月18日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月15日現在で、それぞれ次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	19,844	1.14
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	6,780	0.39
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーグ L-2633 ルート・デュ・トレベ 6D	1,762	0.10
ブラックロック・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	2000 オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ジョージ・ストリート 225	2,763	0.16
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センターJPモルガン・ハウス	2,397	0.14
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	10,117	0.58
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	94150 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	10,148	0.58
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	EH3 8JB 英国 スコットランド エジンバラ トーフィシェン・ストリート 40	2,480	0.14
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	94150 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	35,446	2.04
計	-	91,739	5.28

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,308,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 216,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 1,731,527,000	1,731,527	同上
単元未満株式	普通株式(注)2 4,889,900	-	同上
発行済株式総数	1,737,940,900	-	-
総株主の議決権	-	1,731,527	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、以下の通り1社所有の相互保有株式780株及び当社所有の自己株式167株が含まれております。

丸住製紙株式会社 780株

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社 (自己保有株式)	東京都千代田区大手町 一丁目4番2号	1,308,000	-	1,308,000	0.08
丸住製紙株式会社 (相互保有株式)	愛媛県四国中央市 川之江町826番地	136,000	-	136,000	0.01
丸倉化成株式会社 (相互保有株式)	大阪府羽曳野市川向 2060-1	80,000	-	80,000	0.00
計	-	1,524,000	-	1,524,000	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	604	565	517	479	494	489	545	557	586
最低(円)	552	480	452	440	428	430	464	495	540

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員（取締役・監査役）の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）第5条の規定による「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「四半期連結財務諸表規則」という。）の附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しております。

当社は昭和49年10月にアムステルダム証券取引所、同年11月にデュッセルドルフ証券取引所及びフランクフルト証券取引所に預託証券を上場させるため、米国会計基準による連結財務諸表の作成を開始いたしました。

旧大蔵省の届出におきましては昭和53年3月13日付けにて、「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣に提出し、米国会計基準による連結財務諸表提出の承認申請を行い、同年3月29日付け蔵証第462号にて承認され、昭和53年3月期より旧証券取引法による有価証券報告書の添付書類として米国会計基準による連結財務諸表の提出を開始し現在に至っております。

なお、当社は米国証券取引委員会への上場登録は行っておりません。

また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	9,10,11	533,417	570,789
定期預金	9,10,11	29,902	22,959
有価証券	3,9,10	2,074	3,743
営業債権			
受取手形		70,080	51,491
売掛金	4,11	877,810	864,760
関連会社に対する債権	4	56,901	55,575
貸倒引当金	4	8,081	10,418
たな卸資産		361,769	328,916
前渡金		173,549	173,168
繰延税金		4,535	22,015
前払費用及びその他の流動資産 (流動資産合計)	11	200,540	158,130
		2,302,496	2,241,128
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び債権	4,9,10	798,645	768,365
投資有価証券及びその他の投資	3,9,10	364,760	423,720
長期営業債権及び長期貸付金	4,9	97,894	98,861
貸倒引当金	4	37,756	37,981
賃貸固定資産 - 減価償却累計額 (当第3四半期連結会計期間末44,717百万円、 前連結会計年度末41,127百万円)控除後 (投資及び長期債権合計)	10	163,648	143,823
		1,387,191	1,396,788
有形固定資産	10		
有形固定資産		1,158,173	1,212,322
減価償却累計額 (有形固定資産合計)		527,338	521,186
		630,835	691,136
前払年金費用		164	206
繰延税金		82,793	69,622
のれん及び無形固定資産	10	132,018	140,540
その他の資産	11	46,812	47,152
資産合計	8	4,582,309	4,586,572

		当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び純資産の部			
流動負債			
短期借入金	9,11	123,894	96,362
一年以内に期限の到来する長期債務	9	297,710	236,343
営業債務			
支払手形		163,630	156,098
買掛金		685,169	675,736
関連会社に対する債務		34,128	48,061
前受金		131,402	149,819
未払法人税等		11,096	19,830
繰延税金		1,600	2,280
未払費用及びその他の流動負債 (流動負債合計)	11	223,625	219,243
		1,672,254	1,603,772
長期債務			
退職給付債務	9,11	2,044,813	2,104,718
繰延税金		43,679	44,154
繰延税金		35,053	34,182
約定及び偶発債務	12		
純資産			
当社株主資本			
資本金	6	262,686	262,686
授權株式数			
発行済株式数			
当第3四半期連結会計期間末			
前連結会計年度末			
資本剰余金		158,825	158,409
利益剰余金		683,184	594,508
その他の包括損益累計額			
有価証券正味未実現損益	3	18,055	33,808
外貨換算調整勘定		266,492	204,482
デリバティブ正味未実現損益		69,690	42,857
退職給付債務調整額		54,561	56,137
自己株式		670	638
当第3四半期連結会計期間末			
前連結会計年度末			
(当社株主資本合計)		731,337	745,297
非支配持分		55,173	54,449
(純資産合計)		786,510	799,746
負債及び純資産合計		4,582,309	4,586,572

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(2)【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益:			
商品の販売等に係る収益		2,344,604	2,618,238
サービスに係る手数料等		124,127	122,012
収益合計		2,468,731	2,740,250
売上高	8		
前第3四半期連結累計期間: 5,654,552百万円			
当第3四半期連結累計期間: 6,638,573百万円			
商品の販売等に係る原価	10,11	2,107,196	2,366,122
売上総利益	8	361,535	374,128
その他の収益・費用(): 販売費及び一般管理費		269,264	270,924
貸倒引当金繰入額		3,792	3,350
受取利息		9,844	8,593
支払利息	11	27,587	22,520
受取配当金		13,923	14,543
有価証券評価損	3,10,11	13,399	8,362
有価証券売却損益	3,10,14	20,935	12,088
固定資産損益	10	496	3,044
持分法による投資損益	8,10,11	25,369	55,459
その他の損益 - 純額	10,11	2,962	7,327
その他の収益・費用()合計		246,437	218,756
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益		115,098	155,372
法人税等		40,224	43,863
非支配持分帰属損益前純利益		74,874	111,509
非支配持分帰属損益		4,336	4,599
当社株主に帰属する四半期純利益	8	70,538	106,910

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
		金額	金額
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	7	40.62円	61.57円

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益:			
商品の販売等に係る収益		767,974	875,330
サービスに係る手数料等		41,648	41,461
収益合計		809,622	916,791
売上高	8		
前第3四半期連結会計期間: 1,953,312百万円			
当第3四半期連結会計期間: 2,186,639百万円			
商品の販売等に係る原価	10,11	692,668	791,991
売上総利益	8	116,954	124,800
その他の収益・費用(): 販売費及び一般管理費		89,442	90,427
貸倒引当金繰入額		1,913	957
受取利息		3,787	2,669
支払利息	11	8,884	7,192
受取配当金		4,470	4,886
有価証券評価損	3,10	11,489	1,147
有価証券売却損益	3,10,14	3,323	7,407
固定資産損益	10	1,179	3,322
持分法による投資損益	8,10	12,534	19,300
その他の損益 - 純額	10,11	778	2,842
その他の収益・費用()合計		85,657	64,981
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益		31,297	59,819
法人税等		9,673	19,775
非支配持分帰属損益前純利益		21,624	40,044
非支配持分帰属損益		1,514	1,782
当社株主に帰属する四半期純利益	8	20,110	38,262

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	7	11.58円	22.03円

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(3)【四半期連結包括損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
包括損益			
非支配持分帰属損益前純利益		74,874	111,509
その他の包括損益 - 税効果考慮後	6,10		
有価証券正味未実現損益増減額	3	20,435	15,782
外貨換算調整勘定増減額	11	36,716	64,000
デリバティブ正味未実現損益増減額	11	20,975	26,857
退職給付債務調整額増減額		1,399	1,610
その他の包括損益計		79,525	105,029
非支配持分帰属包括損益前包括損益合計		154,399	6,480
非支配持分帰属包括損益	6	6,613	2,590
当社株主に帰属する包括損益合計		147,786	3,890

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
包括損益			
非支配持分帰属損益前純利益		21,624	40,044
その他の包括損益 - 税効果考慮後	6,10		
有価証券正味未実現損益増減額	3	139	10,848
外貨換算調整勘定増減額	11	18,524	12,753
デリバティブ正味未実現損益増減額	11	5,363	8,334
退職給付債務調整額増減額		859	501
その他の包括損益計		23,167	9,738
非支配持分帰属包括損益前包括損益合計		1,543	30,306
非支配持分帰属包括損益	6	908	1,280
当社株主に帰属する包括損益合計		2,451	29,026

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動			
非支配持分帰属損益前純利益		74,874	111,509
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		53,499	55,981
貸倒引当金繰入額		3,792	3,350
持分法による投資損益(受取配当金控除後)		2,032	24,715
有価証券損益		7,536	3,726
固定資産損益		496	3,044
繰延税金		14,098	10,895
営業活動に係る資産・負債の増減			
受取手形及び売掛金		13,016	83,830
たな卸資産		74,348	53,299
前渡金・前払費用及びその他の資産		29,766	64,045
前払年金費用			26
支払手形及び買掛金		40,016	49,628
前受金・未払費用及びその他の負債		79,074	6,964
未払法人税等		65	7,956
その他		35,145	22,181
営業活動による純キャッシュ・フロー		83,755	19,919
投資活動			
定期預金の純増減額		24,982	109
有価証券及びその他の投資等の売却・償還による収入		32,935	46,176
有価証券及びその他の投資等の購入による支出		24,912	38,746
関連会社に対する投資の売却による収入		2,315	3,878
関連会社に対する投資の取得による支出		24,066	50,779
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入		14,059	9,966
有形固定資産及び賃貸固定資産の購入による支出		64,769	46,822
貸付金の回収による収入		21,533	21,754
貸付金の貸付による支出		12,659	32,166
投資活動による純キャッシュ・フロー		30,582	86,848

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動			
短期借入金の純増減額		78,604	24,851
長期借入金及び社債による調達		208,400	244,695
長期借入金及び社債の返済		251,519	204,838
現金配当		11,288	18,234
自己株式の取得及び売却		33	32
その他		6,084	1,361
財務活動による純キャッシュ・フロー		139,062	45,081
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響		2,746	15,524
現金及び現金同等物の純増減額		83,143	37,372
現金及び現金同等物の期首残高		573,924	570,789
現金及び現金同等物の四半期末残高		490,781	533,417

キャッシュ・フローに関する補足情報

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
キャッシュ・フローを伴わない投資活動			
交換による資産の取得			
取得した資産の公正価値		672	1,372
交換に供した資産の帳簿価額		652	2

四半期連結財務諸表の作成方法等について

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しております。米国会計基準は、米国財務会計基準審議会の会計基準の体系化（Accounting Standards Codification™（以下「ASC」という。））105 - 10「一般に公正妥当と認められる会計原則」により体系化されております。

本邦の四半期財務諸表に関する会計基準及び四半期連結財務諸表規則（以下「本邦会計基準」という。）に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は以下の通りであり、金額的に重要性のある項目については、法人税等及び非支配持分帰属損益前利益（以下「連結税引前利益」という。）に対する影響額を併せて開示しております。

（１）四半期連結財務諸表の構成

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記により構成されております。

（２）会計処理基準及び表示の方法

（イ）負債証券及び市場性のある持分証券に係る会計処理

負債証券及び市場性のある持分証券について、被投資会社の合併に伴う新旧株式の交換につき交換損益を認識しております。当該処理については、主に過年度における本邦会計基準との相違により、平成22年度以降も引き続き連結税引前利益に対し影響を及ぼすこととなります。

また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている負債証券については、当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思を持っているか、現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合には、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思がなく、かつ現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合、一時的でないと判断される価値の下落について、信用に伴う損失とそれ以外の損失に区分の上、信用に伴う損失は有価証券評価損として減損を認識し、それ以外の損失については、税効果考慮後の正味未実現損失を、その他の包括損益として認識しております。

（ロ）のれん及びその他の無形固定資産

企業結合から生じるのれん、耐用年数が不確定の無形固定資産、及び関連会社に対する投資に含まれているのれんについては償却を行っておりません。本会計処理による前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ2,592百万円（利益）及び5,197百万円（利益）であり、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ849百万円（利益）及び1,869百万円（利益）であります。

なお、企業結合から生じるのれん、耐用年数が不確定の無形固定資産については、少なくとも会計年度ごとに、減損処理の要否を検討しております。

（ハ）圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

（ニ）年金会計

退職一時金及び退職年金制度に係る給付義務については、年金数理計算に基づき算出された予測給付債務が制度資産の公正価値を上回る場合には退職給付債務を、下回る場合には前払年金費用をそれぞれ認識しております。また、予測給付債務に係る勤務費用及び利息費用について期間純年金費用として認識するとともに、制度資産に係る期待運用収益を期間純年金費用から控除しております。加えて、未認識の数理計算上の差異及び過去勤務債務のうち、当期の期間純年金費用として認識されなかった部分を、その他の包括損益として認識するとともに、将来の一定期間にわたって損益認識しております。本会計処理による前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ6,293百万円（利益）及び5,650百万円（利益）であり、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ2,099百万円（利益）及び1,884百万円（利益）であります。

(ホ) デリバティブ及びヘッジ損益

本邦会計基準において、特定の場合、資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップ等は、時価評価しないことが認められておりますが、当社はこれを時価評価のうえ公正価値の変動額を損益認識しております。また、本邦会計基準においては為替予約等に関して振当処理が認められておりますが、当社はこれを時価評価のうえ公正価値の変動額を損益認識しております。

(ヘ) 連結子会社の所有持分の変動

連結子会社の支配の喪失を伴わない範囲の所有持分の変動については資本取引として処理し、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動については当該変動部分について損益認識するとともに、継続保有部分についても公正価値で再測定の上、損益に含めております。本会計処理による前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ9,321百万円（利益）及び3,630百万円（利益）であり、当第3四半期連結会計期間の連結税引前利益に対する影響額は、4,091百万円（利益）であります。前第3四半期連結会計期間の連結税引前利益に対する重要な影響はありません。

(ト) 営業債権債務

通常取引に基づき発生した営業上の債権債務（ただし、破産更生債権等で1年以内に回収されないことが明らかなるものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当社の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表においては、その決済期日が貸借対照表日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(チ) 鉱業権

本邦会計基準では鉱業権は無形固定資産として表示しますが、当社の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表においては、これを有形固定資産として表示しております。

(リ) 新株予約権

旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の手取額のうち、新株引受権に対応する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

四半期連結財務諸表に対する注記

1 事業内容及び四半期連結財務諸表の基本事項

事業内容

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属資源、機械、開発建設、金融、物流、情報関連その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

四半期連結財務諸表の基本事項

当社は本邦で設立され、その会計帳簿及び財務諸表は日本円で表示されております。この四半期連結財務諸表は本邦において作成されている四半期連結財務諸表と相違する点があります。すなわち、この四半期連結財務諸表は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して表示するために、四半期連結財務諸表作成の手続の他、当社の会計帳簿に記載されていないいくつかの修正を加えております。主な修正項目は以下の通りであります。

- (1) 契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示
- (2) 負債証券及び市場性のある持分証券に係る会計処理
- (3) のれん及びその他の無形固定資産に係る会計処理
- (4) 圧縮記帳に係る会計処理
- (5) 年金会計
- (6) デリバティブ及びヘッジ損益に係る会計処理
- (7) 連結子会社の所有持分の変動
- (8) 営業債権債務の表示
- (9) 鉱業権の表示
- (10) 新株予約権に係る会計処理

2 重要な会計方針

連結

四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社並びに当社及び子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて「当社及び連結子会社」という。）の各勘定を連結しております。

当社及び連結子会社において、重要な内部取引及び勘定は消去されております。

決算期が12月末から3月末の間にある一部の連結子会社については、決算期を当社の決算期である3月末とみなして連結しております。これらの連結子会社の第3四半期決算期（9月末あるいは9月末以降）から当社の第3四半期決算期（12月末）までの間に、四半期連結財務諸表に開示すべき重要な事項はありません。

関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%以上50%以下を保有している会社及び20%未満の保有であっても重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資額は、通常、取得原価に取得時以降の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額により計上しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。関連会社に対する投資額のうち、のれん相当額については償却を行っておりません。また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への投資については、公正価値まで減額し、減損を認識しております。公正価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ、下落率、投資先の業績予想等による回復可能性により総合的に判断しております。

見積りの使用

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産・負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確定であり、実際の結果と異なる可能性があります。四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り又は仮定は、貸倒引当金、有価証券の評価、長期性資産の減損、のれん及びその他の無形固定資産の減損、繰延税金資産、退職給付債務、不確実な税務ポジション等であります。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する会計期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定としてその他の包括損益累計額に含めて表示しております。外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物には、取得時の満期日が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金及び売戻し条件付きの有価証券を含めております。

負債証券及び市場性のある持分証券

当社及び連結子会社は、負債証券及び市場性のある持分証券の取得時に、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

負債証券については、当社及び連結子会社が満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合に満期保有目的有価証券として分類した上で、償却原価法によって満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を修正しております。当該償却額及び満期保有目的有価証券に係る利息は受取利息に含めております。また、一時的でない判断される価値の下落が生じている満期保有目的有価証券は、当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思を持っているか、現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合には、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思がなく、かつ現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合、一時的でない判断される価値の下落について、信用に伴う損失とそれ以外の損失に区分の上、信用に伴う損失は有価証券評価損として減損を認識し、それ以外の損失については、税効果考慮後の正味未実現損失を、その他の包括損益として認識しております。

売買目的有価証券は、短期間の市場価格の動向によって売却することを目的として保有されており、その公正価値により計上しております。売買目的有価証券に係る実現損益は平均原価に基づいて算出し、有価証券売却損益に含めております。

売買目的有価証券に分類されない市場性のある持分証券、及び売買目的有価証券又は満期保有目的有価証券に分類されない負債証券は売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価した後、税効果考慮後の正味未実現損益を、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。この区分における負債証券の原価は満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を加味しており、当該償却額は受取利息に含めております。売却可能有価証券に係る利息及び配当はそれぞれ受取利息及び受取配当金に含めております。売却可能有価証券の実現損益は平均原価に基づいて算出し、有価証券売却損益に含めております。また、一時的でない判断される価値の下落が生じている売却可能有価証券のうち、負債証券については満期保有目的有価証券と同様に処理し、その他の証券については公正価値まで減額し、減損を認識しております。

公正価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ、下落率等により総合的に判断しております。

市場性のない持分証券

市場性のない持分証券については、取得原価で計上しております。また、一時的でない判断される価値の下落が生じている市場性のない持分証券については、公正価値まで減額し、減損を認識しております。

公正価値の下落が一時的かどうかについては、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断しております。

たな卸資産

主な商品、製品及び販売用不動産等のたな卸資産は、取得原価（主に個別法又は移動平均法）と時価（通常は再調達原価）とのいずれか低い価額で計上しております。

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、金融債権の信用リスクを評価するに当たって、金融債権の債務者及び地域等が有する潜在的なリスクに基づき分類しております。金融債権に対する貸倒引当金は、当該リスクの分類に応じて、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率、又は回収可能額の見積りに基づき計上しております。減損の対象となる貸付金等に対する貸倒引当金は、当該金融債権の予想キャッシュ・フローを当初の実効利率で割り引いた現在価値、又は観測可能な市場価格あるいはその担保の公正価値に基づき計上しております。また、法的整理等が実施された金融債権については、直接減額しております。

リース

当社及び連結子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っており、直接金融リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取り崩すことにより収益として認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等に認識しております。また、当社及び連結子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、リース期間にわたりキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたり定額法又は定率法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

減価償却

鉱業権を除く有形固定資産及び賃貸固定資産の減価償却は、当該資産の見積耐用年数（建物及び構築物は概ね2年～60年、機械及び装置は概ね2年～45年）に基づき定額法又は定率法で算出しております。鉱業権の減価償却は、9年～30年の見積耐用年数に基づき定額法又は生産高比例法で算出しております。耐用年数を有する無形固定資産（償却性無形固定資産）の減価償却は、見積耐用年数に基づき定額法で算出しております。

長期性資産（賃貸固定資産、有形固定資産及び無形固定資産）の減損

当社及び連結子会社が保有・使用中の長期性資産、または売却以外で処分予定の長期性資産のうち、賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、売却による処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値（売却費用差引後）とのいずれかが低い価額で計上しております。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については償却を行わず、少なくとも会計年度ごとに減損処理の要否を検討しております。さらに、二段階評価に基づいて減損テストを実施しております。減損テストの第一段階は、報告単位を基礎とした減損の兆候の検討であり、第二段階は、第一段階で発見された減損の兆候に対する減損金額の測定であります。

企業結合

当社及び連結子会社は、すべての企業結合につき取得法により会計処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産をのれんとその他の無形固定資産に分離して認識しております。

資産の除去債務

長期性資産の除去に関する債務については発生時の公正価値で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を毎期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する長期性資産の耐用年数にわたって償却しております。

石油・ガスの探鉱活動

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連資産設備は資産として認識し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は発生時点で、それぞれ費用化しております。確認利権鉱区は、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に減損処理の要否を検討し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。未確認利権鉱区については、少なくとも会計年度ごとに減損処理の要否を検討し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。

鉱物の採掘活動

鉱物の採掘費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき定額法又は生産高比例法により償却しております。生産期に発生した剥土費用は発生した期間における変動生産費として、当該鉱物資産のたな卸資産原価として計上しております。

退職給付及び退職年金制度

当社及び一部の連結子会社は、大部分の従業員を対象として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、予測給付債務及び退職年金費用を年金数理計算に基づき算定しております。

収益の認識基準及び売上高

当社及び連結子会社の関与する取引には、仕切取引、代行取引等種々の形態があります。代行取引においては買主と売主との間で直接取引代金の決済が行われ、当社及び連結子会社は、買主と売主のいずれか一方、もしくは両方から手数料を受け取っております。

当社及び連結子会社は、商品の販売、サービスの提供及び商取引の仲介等により利益を得ております。法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、当社及び連結子会社が主たる義務を負う者に該当せず、一般的な在庫リスクを負わない場合等には、一般的に純額で表示しております。なお、契約形態や条件の変更並びに取引実体の変化に応じて、表示方法の見直しを行っております。

四半期連結損益計算書における売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い自主的に表示しており、米国会計基準で求められている表示ではありません。また、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んで表示しております。

商品の販売等に係る収益又はサービスに係る手数料等は、実現時又は実現が可能となった時点で認識しております。実現時又は実現が可能となった時点とは、以下のような、説得力のある契約等が存在すること、商品の引渡し又は役務提供が完了していること、販売価格が確定していること、代金回収可能性が合理的に確保されていることの要件が満たされた時点と考えられます。

商品の販売等：仕切取引においては、当社及び連結子会社が出荷を手配する場合は出荷時、船荷証券・倉庫証券・貨物引換証・荷渡指示書を買主に引渡す場合は、その交付時等契約上の受渡条件が履行された時点、その他検収が完了し、履行すべき義務がほぼなくなり、顧客の受取が確実となった時点をもって収益を認識しております。

サービス等：契約に定められたサービス等が顧客に提供された時点をもって手数料を認識しております。代行取引においては、契約に定められた役務提供完了時に手数料を認識しております。

請負工事契約：工事契約に基づいて工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度を信頼のける方法で測定できる場合には工事進行基準により、それ以外の場合には工事完成基準により、それぞれ収益を認識しております。工事完成までの進捗度の測定は通常、原価対原価法(原価比例法)で行い、損失が見込まれる契約については損失が見込まれた時点で損失を認識しております。

また、出荷にかかわる荷役費及び運送費は、商品の販売等に係る原価に含めております。

消費税等

消費税等の処理は、税抜方式によっております。

デリバティブ及びヘッジ損益

当社及び連結子会社は、全てのデリバティブを公正価値により、資産又は負債として認識しております。デリバティブの公正価値の変動についての会計処理は、デリバティブがヘッジ目的として適格か否か、また、保有目的とヘッジ指定により決定され、ヘッジ目的以外のデリバティブの公正価値の変動額を損益認識しております。ヘッジ目的のデリバティブについては、その保有目的に応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、在外事業体に対する純投資のヘッジのいずれかに指定しております。

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは、公正価値ヘッジとして、公正価値の変動額を損益認識し、ヘッジ対象資産、負債、確定契約の公正価値の変動額と相殺されます。当社及び連結子会社は、主に商品や商品購入の確定契約における公正価値の変動リスクや、固定利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして、ヘッジ対象の損益が認識されるまで、公正価値の変動額をその他の包括損益累計額に含めて表示しております。デリバティブの公正価値の変動額のうち、ヘッジ効果のない部分は損益認識しております。当社及び連結子会社は、商品の予定仕入、売上等における価格変動や為替の変動に伴う将来のキャッシュ・フローの変動リスクや、変動利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

また、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段は、在外事業体に対する純投資のヘッジとして、公正価値の変動額及び為替変動額を、ヘッジ効果が認められる範囲内で外貨換算調整勘定の一部として、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。デリバティブ

ブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段に係る公正価値の変動額及び為替変動額のうち、ヘッジ効果のない部分及びヘッジ有効性評価の対象外の部分については損益認識し、その他の損益 - 純額に含めております。

特定契約に関連した金額の相殺

当社及び連結子会社は、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引の公正価値と、そのデリバティブ取引の契約相手に生じる現金担保を回収する権利（債権）もしくは現金担保を返済する義務（債務）として認識する公正価値とを相殺しております。

公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて3つのレベルに区分されております。

保証

当社及び連結子会社は、保証の履行義務を保証開始時に公正価値により負債として認識しております。

法人税等

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の連結税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、当第3四半期連結累計期間の連結税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。当該見積実効税率に基づく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させておりますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させておりません。なお、これらの損益に関する税金費用については、当該見積実効税率に基づく税金費用とは別に、発生した期間にて計上しております。

法定実効税率と四半期連結損益計算書上の法人税等の実効税率との差異の主要な原因は、連結子会社の事業に係る税効果、永久差異による影響、海外連結子会社における税率の差異による影響、持分法による投資損益及び連結子会社の利益剰余金に係る税効果であります。

また、法人税等に係る利息及び課徴金は、その他の損益 - 純額に含めております。

非支配持分に係る会計処理

当社及び連結子会社は、連結子会社の支配の喪失を伴わない所有持分の変動については資本取引として会計処理し、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動については当該変動部分について損益認識するとともに、継続保有持分についても公正価値で再測定の上、損益に含めております。

組替

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の表示方式に合わせ、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度末の連結財務諸表を一部組替表示しております。

3 負債証券及び市場性のある持分証券

当第3四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末の売却可能有価証券は次の通りであります。
なお、満期保有目的有価証券はありません。

当第3四半期連結会計期間末

項目	売却可能有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分				
負債証券	546	90	-	636
合計	546	90	-	636
投資分				
負債証券	28,011	20	168	27,863
持分証券	150,818	41,346	12,089	180,075
合計	178,829	41,366	12,257	207,938

上記負債証券の内訳は、主に社債であります。

前連結会計年度末

項目	売却可能有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分				
負債証券	3,847	1	126	3,722
合計	3,847	1	126	3,722
投資分				
負債証券	28,101	384	38	28,447
持分証券	146,217	60,389	7,617	198,989
合計	174,318	60,773	7,655	227,436

上記負債証券の内訳は、主に社債であります。

当第3四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末の売却可能有価証券の未実現損失及び当該投資の公正価値に関し、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次の通りであります。

当第3四半期連結会計期間末

項目	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
負債証券	1,557	168	-	-
持分証券	76,925	12,089	-	-
合計	78,482	12,257	-	-

前連結会計年度末

項目	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
負債証券	3,529	164	-	-
持分証券	51,395	7,617	-	-
合計	54,924	7,781	-	-

公正価値が原価に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性のある株式であります。当該株式の業種は当社及び連結子会社の取引先を中心にして多岐にわたっておりますが、公正価値が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落に起因するもので、下落期間は12ヶ月未満となっております。下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式については一時的でない公正価値の下落にあたらないものと考えており、減損は認識しておりません。

上記有価証券のほか、当第3四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末においてそれぞれ1,438百万円及び21百万円の売買目的有価証券を保有しております。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に売買目的有価証券に係る評価損益をそれぞれ347百万円（利益）及び65百万円（利益）計上しております。

当第3四半期連結累計期間の売却可能有価証券の売却収入は5,635百万円であり、また実現利益の総額は2,567百万円、実現損失の総額は19百万円であります。

当第3四半期連結会計期間の売却可能有価証券の売却収入は1,174百万円であり、また実現利益の総額は575百万円であります。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、市場価格の下落が一時的でない判断した有価証券について1,984百万円及び1,095百万円の評価損を計上しております。

当第3四半期連結会計期間末現在、契約上の満期別の負債証券及び市場性のある持分証券の原価及び公正価値は次の通りであります。なお、証券発行者がペナルティなしに繰上げ償還できる権利を持っているため、実際の満期は、契約上の満期と異なることがあります。

項目	売却可能有価証券	
	原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
負債証券		
1年以内	546	636
1年超5年以内	2,264	2,144
5年超10年以内	20,259	20,262
10年超	5,488	5,457
負債証券合計	28,557	28,499
持分証券	150,818	180,075
合計	179,375	208,574

4 金融債権及び貸倒引当金

平成22年7月、米国財務会計基準審議会は、会計基準の更新（Accounting Standards Update（以下「ASU」という。））2010-20「金融債権の信用の質及び貸倒引当金についての開示」を公表いたしました。金融債権は、債権者の貸借対照表上で資産として計上される、要求に応じて、または決定された期日もしくは決定可能な期日に金銭を受け取る契約上の権利、と定義されております。ASU2010-20はASC310「債権」を更新するものであり、短期の売掛債権や、公正価値または低価法で評価される債権等を除いた金融債権について、従来の開示要件を一部修正するとともに開示の拡張を要求しております。

当社及び連結子会社は、金融債権を債務者の信用リスクに応じて、一般債権、貸倒懸念債権及び破綻債権に区分しております。一般債権は、経営状態に問題が生じていない債務者に対する金融債権であります。貸倒懸念債権は、債務の弁済に問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する金融債権であります。破綻債権は、経営破綻又は実質的に経営破綻の状態にある債務者に対する金融債権であります。これらに対する貸倒引当金は、一般債権については集会的に、貸倒懸念債権及び破綻債権については個別に回収可能額を見積った上で計上しております。これらの区分については常時モニタリングを行い、債務者の信用リスクに変化が生じた場合は都度見直しを行っております。当第3四半期連結会計期間末現在、上記区分に基づく金融債権の投資残高及び関連する貸倒引当金の残高は次の通りであります。

	金融債権の 投資残高 (百万円)	関連する 貸倒引当金残高 (百万円)
一般債権	117,641	834
貸倒懸念債権	8,915	8,004
破綻債権	30,801	27,898
合計	157,357	36,736

金融債権の金利を不計上とする基準は、決済期日から180日を超えたものとしております。また、相手先とのリスクジュールの合意及び契約の締結がなされ、かつ信頼性の高いものについて金利を再計上しております。当社及び連結子会社は債権管理方針として、決済期日から90日を超えた金融債権については、期日超過債権として管理・牽制を強化しております。当第3四半期連結会計期間末現在、決済期日から90日を超えた金融債権の投資残高は、31,554百万円であります。なお、当該金融債権のうち、未収金利を計上しているものに重要性はありません。

貸付金等は、貸倒懸念債権及び破綻債権を評価対象として、債権者が契約上の条件に従ってその全額を回収することができない可能性が高い場合、減損していると評価しております。当第3四半期連結会計期間末現在、減損の認識されている貸付金等の投資残高は39,716百万円、これに対して設定した貸倒引当金は35,902百万円であり、投資残高と貸倒引当金との差額については担保等による回収が可能であると判断しております。減損した貸付金等に関する入金は、当該貸付金等の回収可能性を判断して、元本の回収又は受取利息として処理しております。減損の認識されている貸付金等の投資残高と未払元本残高との差異に重要性はありません。これらの貸付金等は、主として未収金利を計上しておらず、これらに係る受取利息は主に入金時に収益計上しております。

5 期間純年金費用

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の当社及び一部の連結子会社の退職一時金制度及び退職年金制度に係る期間純年金費用の構成は、次の通りであります。

項目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	4,770	4,857
利息費用	4,526	4,533
制度資産の期待運用収益	4,737	4,735
過去勤務債務の償却費用	746	782
数理計算上の差異の償却費用	3,599	3,555
従業員拠出額	221	206
期間純年金費用	7,191	7,222

項目	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,634	1,566
利息費用	1,559	1,493
制度資産の期待運用収益	1,583	1,559
過去勤務債務の償却費用	249	265
数理計算上の差異の償却費用	1,154	1,178
従業員拠出額	76	69
期間純年金費用	2,439	2,344

6 純資産及び包括損益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における純資産の変動及び包括損益の内訳は、次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間

	当社株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
期首残高	567,118	56,238	623,356
当社株主に対する支払配当	11,288	-	11,288
非支配持分に対する支払配当		4,769	4,769
資本取引及びその他	54	6,421	6,367
包括損益：			
四半期純利益	70,538	4,336	74,874
その他の包括損益			
有価証券正味未実現損益増減額	20,409	26	20,435
外貨換算調整勘定増減額	36,198	518	36,716
デリバティブ正味未実現損益増減額	19,254	1,721	20,975
退職給付債務調整額増減額	1,387	12	1,399
四半期包括損益	147,786	6,613	154,399
期末残高	703,670	51,661	755,331

当第3四半期連結累計期間

	当社株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
期首残高	745,297	54,449	799,746
当社株主に対する支払配当	18,234	-	18,234
非支配持分に対する支払配当		2,316	2,316
資本取引及びその他	384	450	834
包括損益：			
四半期純利益	106,910	4,599	111,509
その他の包括損益			
有価証券正味未実現損益増減額	15,753	29	15,782
外貨換算調整勘定増減額	62,010	1,990	64,000
デリバティブ正味未実現損益増減額	26,833	24	26,857
退職給付債務調整額増減額	1,576	34	1,610
四半期包括損益	3,890	2,590	6,480
期末残高	731,337	55,173	786,510

7 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は期中における加重平均発行済普通株式数に基づいてお
ります。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は次の通りであります。

項目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
分子項目		
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の分子項目 - 当社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	70,538	106,910
分母項目		
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の分母項目 - 加重平均発行済株式数（自己株式控除後）（株）	1,736,459,089	1,736,446,338
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（円）	40.62	61.57

項目	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
分子項目		
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の分子項目 - 当社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	20,110	38,262
分母項目		
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の分母項目 - 加重平均発行済株式数（自己株式控除後）（株）	1,736,493,955	1,736,426,007
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（円）	11.58	22.03

潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しており
ません。

8 セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント（オペレーティング・セグメント）として、商品、サービス及び地域の特性に応じて区分した商品と地域による複合型セグメントを採用しております。それぞれのセグメントは、本社においては商品別の営業部門によって管理運営されております。また、海外の支店・現地法人は所轄地域の特性に応じて営業活動を行っており、独立した経営単位であります。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして11の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報は次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間

	食料 (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)
売上高							
対外部売上高	1,169,346	266,333	396,765	431,439	1,293,209	448,959	411,266
セグメント間内部売上高	16,409	11,019	9,702	41,519	4,895	35,141	10,828
合計	1,185,755	277,352	406,467	472,958	1,298,104	484,100	422,094
売上総利益	81,132	22,496	24,508	16,698	31,776	14,261	27,159
持分法による投資損益	695	173	516	1,948	40	9,168	1,681
当社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失()	9,221	2,179	553	4,522	15,589	8,113	1,562
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	588,552	134,360	364,595	175,336	615,043	516,178	264,195

	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 産業機械 (百万円)	開発建設 (百万円)	金融・物流・ 情報 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
対外部売上高	199,859	183,472	77,260	193,260	577,947	5,437	5,654,552
セグメント間内部売上高	2	23,513	106	6,629	429,318	589,081	
合計	199,861	206,985	77,366	199,889	1,007,265	583,644	5,654,552
売上総利益	19,465	11,136	20,276	32,880	64,746	4,998	361,535
持分法による投資損益	11,207	599	220	322	365	55	25,369
当社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失()	18,028	831	2,121	2,475	5,876	1,130	70,538
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	407,195	227,934	317,623	220,543	492,140	262,878	4,586,572

当第3四半期連結累計期間

	食料 (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)
売上高							
対外部売上高	1,265,303	282,705	408,776	507,384	1,770,922	615,883	497,117
セグメント間内部売上高	35,665	13,367	17,660	70,348	10,093	32,696	27,560
合計	1,300,968	296,072	426,436	577,732	1,781,015	648,579	524,677
売上総利益	82,130	22,703	30,934	17,761	30,626	20,833	32,042
持分法による投資損益	1,902	15	2,198	1,942	277	24,722	2,428
当社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失()	12,180	3,417	7,918	4,117	16,267	26,696	7,838
セグメントに対応する資産	645,259	139,691	389,356	217,409	611,312	529,673	279,856

	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 産業機械 (百万円)	開発建設 (百万円)	金融・物流・ 情報 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
対外部売上高	184,703	174,472	46,841	177,222	705,383	1,862	6,638,573
セグメント間内部売上高	27	50,121	383	7,069	531,615	796,604	
合計	184,730	224,593	47,224	184,291	1,236,998	794,742	6,638,573
売上総利益	17,450	14,547	12,878	31,668	67,095	6,539	374,128
持分法による投資損益	20,456	910	126	6	551	44	55,459
当社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失()	13,073	1,012	663	2,678	8,620	3,757	106,910
セグメントに対応する資産	382,375	234,444	316,727	184,492	442,641	209,074	4,582,309

前第3四半期連結会計期間

	食料 (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)
売上高							
対外部売上高	391,511	93,946	133,502	149,138	476,366	159,609	141,522
セグメント間内部売上高	5,715	3,576	4,490	18,530	1,522	14,083	5,001
合計	397,226	97,522	137,992	167,668	477,888	173,692	146,523
売上総利益	29,212	7,552	9,319	5,354	8,497	5,151	9,806
持分法による投資損益	192	8	544	522	503	5,829	407
当社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失()	4,207	756	1,395	1,052	5,385	5,623	690
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	588,552	134,360	364,595	175,336	615,043	516,178	264,195

	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 産業機械 (百万円)	開発建設 (百万円)	金融・物流・ 情報 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
対外部売上高	71,240	81,543	19,223	65,451	169,660	601	1,953,312
セグメント間内部売上高	2	9,805	34	2,340	142,036	207,134	
合計	71,242	91,348	19,257	67,791	311,696	206,533	1,953,312
売上総利益	5,500	3,786	5,675	10,886	17,084	868	116,954
持分法による投資損益	4,350	569	214	69	161	22	12,534
当社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失()	3,609	100	234	1,432	149	2,674	20,110
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	407,195	227,934	317,623	220,543	492,140	262,878	4,586,572

当第3四半期連結会計期間

	食料 (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)
売上高							
対外部売上高	438,964	95,970	138,390	177,395	567,232	217,036	167,767
セグメント間内部売上高	5,136	3,136	5,175	24,590	1,799	12,954	10,507
合計	444,100	99,106	143,565	201,985	569,031	229,990	178,274
売上総利益	30,233	7,590	9,533	5,287	10,078	7,828	11,063
持分法による投資損益	484	120	1,199	361	72	8,890	711
当社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失()	5,314	1,312	2,317	459	6,594	9,615	2,522
セグメントに対応する資産	645,259	139,691	389,356	217,409	611,312	529,673	279,856

	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 産業機械 (百万円)	開発建設 (百万円)	金融・物流・ 情報 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
対外部売上高	58,075	63,708	18,707	54,800	187,976	619	2,186,639
セグメント間内部売上高	9	16,248	128	2,446	179,637	261,765	
合計	58,084	79,956	18,835	57,246	367,613	261,146	2,186,639
売上総利益	4,718	5,441	5,341	10,372	18,364	1,048	124,800
持分法による投資損益	6,718	302	59	164	174	46	19,300
当社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失()	3,567	336	875	978	1,431	2,942	38,262
セグメントに対応する資産	382,375	234,444	316,727	184,492	442,641	209,074	4,582,309

(注) 1 当連結会計年度より、「金属資源」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント・船舶・産業機械」、「金融・物流・情報」及び「鉄鋼製品」としていた事業区分を再編しております。また、「金属資源」、「プラント・船舶・産業機械」は「金属」、「プラント・産業機械」に名称変更し、「鉄鋼製品」は「金属」に編入しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間・前第3四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。

3 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

4 「全社及び消去等」の当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

9 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の見積りは入手しうる市場情報又は他の適切な評価方法によっております。しかしながら、公正価値を見積る際の市場情報の解釈には判断が要求されるため、その見積金額は現在の市場で実現する又は払込まれる金額であるとは限りません。

当社及び連結子会社は金融商品の公正価値の開示に際し以下の方法と仮定を使用しております。

現金及び現金同等物並びに定期預金：

現金及び現金同等物並びに定期預金の連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

有価証券並びに投資有価証券及びその他の投資：

市場性のある持分証券の公正価値は公表市場価格に基づいております。市場性のある持分証券の連結貸借対照表上の帳簿価額は公正価値であります。

負債証券の公正価値は、公表市場価格又は同じ償還期限を有する同様の負債証券に適用される現在の市場金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

市場性のある持分証券及び負債証券以外の投資に係る公正価値の見積りは多額な費用の発生が予想されるため、実務的ではありません。当第3四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末のそれぞれの帳簿価額は156,822百万円及び196,284百万円であり、公正価値はこれを下回っていないものと考えております。

上記の投資額のうち、当第3四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末の市場性のない有価証券のそれぞれの帳簿価額は94,400百万円及び124,035百万円であります。このうち、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったため、減損の評価を行っていない投資の当第3四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末のそれぞれの帳簿価額は86,150百万円及び123,628百万円であります。

負債証券及び市場性のある有価証券の連結貸借対照表上の帳簿価額と公正価値は、四半期連結財務諸表に対する注記3に記載しております。

長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権：

長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権の公正価値は、同程度の信用格付の長期営業債権及び長期貸付金に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

短期借入金：

短期借入金の連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

長期債務：

長期債務の公正価値は、同じ償還期限を有する同形態の借入契約に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

金利スワップ契約：

金利スワップ契約の公正価値は、同じ残存期間を有する同形態のスワップ契約に適用される現在のスワップ金利率に基づき割引キャッシュ・フローによって見積っております。

為替予約：

為替予約の公正価値は期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。

商品先物・先渡等：

商品先物・先渡等の公正価値は、主に期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。

当第3四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末の金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りであります。なお、長期債務には、一年以内に期限の到来するものを含めております。

当第3四半期連結会計期間末

項目	帳簿価額(百万円)	公正価値(百万円)
長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権(貸倒引当金控除後)	101,590	101,190
長期債務()	2,342,523	2,357,134
デリバティブ取引(資産)		
金利スワップ	19,445	19,445
為替予約等	15,116	15,116
商品先物・先渡等	111,891	111,891
デリバティブ取引(負債)		
金利スワップ()	4,668	4,668
為替予約等()	17,571	17,571
商品先物・先渡等()	120,842	120,842

前連結会計年度末

項目	帳簿価額(百万円)	公正価値(百万円)
長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権(貸倒引当金控除後)	96,685	95,972
長期債務()	2,341,061	2,345,310
デリバティブ取引(資産)		
金利スワップ	17,017	17,017
為替予約等	10,772	10,772
商品先物・先渡等	94,058	94,058
デリバティブ取引(負債)		
金利スワップ()	4,446	4,446
為替予約等()	8,559	8,559
商品先物・先渡等()	91,902	91,902

10 公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて以下の3つのレベルに区分されております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の調整不要の市場価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

当第3四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定している資産及び負債は次の通りであります。

	当第3四半期連結会計期間末				前連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資 産								
現金同等物及び定期預金	-	100,000	-	100,000	-	128,000	-	128,000
有価証券								
持分証券	1,087	351	-	1,438	19	2	-	21
負債証券	-	500	136	636	-	541	3,181	3,722
投資有価証券								
持分証券	180,075	-	-	180,075	198,989	-	-	198,989
負債証券	-	220	27,643	27,863	-	174	28,273	28,447
デリバティブ取引								
金利取引	-	19,445	-	19,445	-	17,017	-	17,017
為替取引	-	15,116	-	15,116	-	10,772	-	10,772
商品取引	32,349	78,879	614	111,842	19,361	74,176	519	94,056
信用取引	-	-	49	49	-	-	2	2
負 債 ()								
デリバティブ取引								
金利取引	-	4,668	-	4,668	-	4,446	-	4,446
為替取引	-	17,571	-	17,571	-	8,559	-	8,559
商品取引	47,731	72,705	376	120,812	16,855	72,328	1,447	90,630
信用取引	-	-	30	30	-	-	1,272	1,272

レベル1に区分されている有価証券及び投資有価証券は、市場性のある持分証券であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引であります。これらは活発な市場における調整不要な市場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている現金同等物及び定期預金は主に譲渡性預金であります。有価証券及び投資有価証券は主に公社債であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引、金利スワップ及び為替予約等であります。これらはレベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の市場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債として評価され、商品取引所の市場価格、外国為替相場及び金利等の観察可能なインプットを使用し、主にマーケットアプローチで評価しております。

レベル3に区分された有価証券及び投資有価証券は主に公社債であり、デリバティブ取引は主に信用リスク及び商品に係るデリバティブ取引であります。これらは、活発な市場における類似資産又は負債がない、または極端な流動性の低下等により市場価格が歪められている等の理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主にマーケットアプローチで評価しております。

なお、当社及び連結子会社は、これらの資産及び負債のレベル間振替を四半期末毎に認識することとしております。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定しているレベル3の資産及び負債の増減は次の通りであります。

(当第3四半期連結累計期間)

	有価証券	投資有価証券	デリバティブ取引	
	負債証券 (百万円)	負債証券 (百万円)	商品取引 (百万円)	信用取引 (百万円)
期首残高(資産/負債())	3,181	28,273	928	1,270
損益	101	-	480	289
その他の包括損益	122	211	11	-
購入・売却・決済等	3,066	419	675	1,000
レベル3への(からの)振替	-	-	-	-
当第3四半期連結会計期間末残高 (資産/負債())	136	27,643	238	19
当第3四半期連結会計期間末の 資産及び負債に係る損益	-	-	254	289

(当第3四半期連結会計期間)

	有価証券	投資有価証券	デリバティブ取引	
	負債証券 (百万円)	負債証券 (百万円)	商品取引 (百万円)	信用取引 (百万円)
期首残高(資産/負債())	333	27,736	91	1,057
損益	4	-	4,201	76
その他の包括損益	86	93	6	-
購入・売却・決済等	287	-	4,060	1,000
レベル3への(からの)振替	-	-	-	-
当第3四半期連結会計期間末残高 (資産/負債())	136	27,643	238	19
当第3四半期連結会計期間末の 資産及び負債に係る損益	-	-	237	76

四半期連結損益計算書上、上記の損益は、主に「その他の損益-純額」又は「商品の販売等に係る原価」に含まれております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が非経常的に公正価値により測定している資産は次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間における公正価値の測定値		当第3四半期連結累計期間における公正価値の測定値	
	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資 産				
投資有価証券及び関連会社に対する投資	21,147	21,147	34,872	34,872
賃貸固定資産、有形固定資産、のれん及び無形固定資産	418	418	2,500	2,500

市場性のない投資有価証券については取得原価で、関連会社に対する投資については取得原価に取得時以来の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額で計上しておりますが、投資先の業績予想等による回復可能性、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断した結果、一時的ではないと判断される価値の下落がある場合には、公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動がある場合には、継続保有持分を公正価値で再測定しております。これらの結果、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ純額で1,130百万円（利益）及び2,938百万円（損失）の評価損益を計上しており、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間においてそれぞれ純額で5,552百万円（損失）及び4,022百万円（利益）の評価損益を計上しております。

非経常的に公正価値により測定される非金融資産は、主に賃貸固定資産、有形固定資産、のれん及び無形固定資産があります。賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合で、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判断された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については、少なくとも会計年度ごとに減損処理の要否を検討の上で、減損が必要と判断される場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。これらの結果、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ2,015百万円及び2,217百万円の評価損を計上しており、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間においてそれぞれ29百万円及び30百万円の評価損を計上しております。

これらの公正価値の評価技法は、投資先や資産から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等をインプットとして割引キャッシュ・フロー法等を用いて行っております。

11 デリバティブ取引及びヘッジ活動

リスク管理体制

当社及び一部の連結子会社は、通常の営業活動において、為替、金利、商品等に係る市場リスクに晒されており、これらのリスクを回避するためにデリバティブ取引（ヘッジ会計上のヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品を含む）を行っております。また、これらヘッジ目的のデリバティブ取引の他に、当社及び一部の連結子会社はトレーディング目的でのデリバティブ取引を行っております。このような取引については、厳密なポジションと損失の限度額を設定し、実際のポジション及び損益状況を定期的にマネジメントに報告しております。また、取引先による契約不履行等による信用危険の負担がありますが、特定相手への取引の集中を避けるとともに、取引先を厳選し、与信管理を行うことでこのようなリスクを極小化しております。さらに当社及び一部の連結子会社は、通常それぞれの取引相手とマスターネットリング契約を交わしております。マスターネットリング契約により、特定の環境下で倒産隔離が可能となり、これらの取引から生じる信用リスクを減少させます。

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引を実行する部署と取引先との取引確認を行う部署を分離させ、後者に外部との個別取引及び月末残高の確認を行わせております。東京本社においては、リスク管理部門として「リスクマネジメント部」が独立して、各種リスクの分析及びマネジメントへの報告、財務活動全般に対する管理・牽制を行っております。また金融子会社や海外現地法人が行っているデリバティブの取引データも入手し、関係部署と連携して定期的にマネジメントに報告を行う等デリバティブ取引の一元管理体制の強化も行っております。

為替リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は様々な通貨で取引を行っており、これらの取引から生じる外貨建債権・債務及び外貨建確定契約の公正価値の変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ等のデリバティブ取引を行っております。また、外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するため、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。さらに、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約等を利用しております。

金利リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するため、また変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するため、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

商品価格リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、たな卸資産、商品売買の確定契約及び商品売買の予定取引に係る価格変動リスクをヘッジするため、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションを行っております。

公正価値ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、公正価値ヘッジとして主に外貨建債権・債務及び外貨建確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための通貨スワップ、たな卸資産及び商品売買の確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための商品先物・先渡、及び固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するための金利スワップを指定しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識した金額に重要性はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュ・フローヘッジとして主に外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するための為替予約、変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するための金利スワップ、及び商品売買の予定取引に係るキャッシュ・フローを固定化するための商品先物・先渡を指定しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、予定取引の発生が見込まれなくなったために、その他の包括損益累計額から損益に再分類した金額に重要性はありません。

当第3四半期連結会計期間末現在、その他の包括損益累計額（税効果考慮前）に計上されており、輸出入取引の発生又は金利の受払いにより一年以内に損益へ振り替えられる見積額は、4,424百万円（損失）であります。

当第3四半期連結会計期間末現在、見込取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジ最長期間は114ヶ月であります。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、主に為替予約を利用しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。

デリバティブ取引の公正価値

当第3四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計適用とヘッジ会計不適用のデリバティブ取引に係る公正価値は次の通りであります。

当第3四半期連結会計期間末

区分	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	当第3四半期連結会計期間末		当第3四半期連結会計期間末	
	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	309	未払費用及びその他の流動負債	393
	その他の資産	19,136	長期債務	3,935
為替取引	現金及び現金同等物	90	短期借入金	827
	定期預金	2,995	未払費用及びその他の流動負債	6,526
	売掛金	103	長期債務	33,175
	前払費用及びその他の流動資産	4,732		-
	その他の資産	4,864		-
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	25,247	未払費用及びその他の流動負債	41,931
	その他の資産	2,638	長期債務	855
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引 計		60,114		87,642
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引				
金利取引		-	長期債務	340
為替取引	前払費用及びその他の流動資産	4,018	未払費用及びその他の流動負債	3,852
	その他の資産	1,705	長期債務	1,705
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	80,889	未払費用及びその他の流動負債	71,264
	その他の資産	3,068	長期債務	6,762
信用取引	前払費用及びその他の流動資産	49	未払費用及びその他の流動負債	28
			長期債務	2
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引 計		89,729		83,953
デリバティブ取引 合計		149,843		171,595

前連結会計年度末

区分	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	前連結会計年度末		前連結会計年度末	
	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	111 16,905	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	578 3,377
為替取引	現金及び現金同等物 定期預金 売掛金 前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	13 3,428 108 7,404 1,790	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	2,699 13,836 - -
商品取引	前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	16,301 2,408	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	16,113 434
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引 計		48,468		37,037
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	1	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	3 488
為替取引	前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	1,287 503	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	1,815 503
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	75,347	未払費用及びその他の流動負債	74,083
信用取引	前払費用及びその他の流動資産	2	長期債務	1,272
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引 計		77,140		78,164
デリバティブ取引 合計		125,608		115,201

(注) ヘッジ会計適用の為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品を含めております。非デリバティブ金融商品については、期末日(前連結会計年度末の公正価値については前連結会計年度末日)の為替レートで円貨に換算した帳簿価額にて表示しております。

デリバティブ取引関連の損益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計適用とヘッジ会計不適用のデリバティブ取引に係る損益は次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間

公正価値ヘッジのデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		前第3四半期 連結累計期間 (百万円)
金利取引	支払利息	3,969
為替取引	その他の損益 - 純額	670
商品取引	商品の販売等に係る原価	1,988
合計		5,287

(注) 為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

キャッシュ・フローヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)		前第3四半期 連結累計期間 (百万円)
金利取引	888	支払利息	1,188
為替取引	4,391	その他の損益 - 純額	3,870
商品取引	691	商品の販売等に係る原価	4,213
合計	2,812		845

在外事業体に対する純投資のヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)		前第3四半期 連結累計期間 (百万円)
為替取引	19,037	有価証券評価損 その他の損益 - 純額 持分法による投資損益	11 67 59
合計	19,037		115

(注) ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		前第3四半期 連結累計期間 (百万円)
商品取引	商品の販売等に係る原価	4,290
その他の取引	その他の損益 - 純額	1,316
合計		5,606

当第3四半期連結累計期間

公正価値ヘッジのデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
金利取引	支払利息	2,158
為替取引	その他の損益 - 純額	2,594
商品取引	商品の販売等に係る原価	12,673
合計		13,109

(注) 為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

キャッシュ・フローヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したもの の損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)		当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
金利取引	1,739	支払利息	1,370
為替取引	2,355	その他の損益 - 純額	318
商品取引	1,713	商品の販売等に係る原価	986
合計	2,381		66

在外事業体に対する純投資のヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したもの の損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)		当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
為替取引	19,287	その他の損益 - 純額	1
合計	19,287		1

(注) ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
商品取引	商品の販売等に係る原価	1,466
その他の取引	その他の損益 - 純額	1,131
合計		2,597

前第3四半期連結会計期間

公正価値ヘッジのデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		前第3四半期 連結会計期間 (百万円)
金利取引	支払利息	2,997
為替取引	その他の損益 - 純額	1,509
商品取引	商品の販売等に係る原価	3,799
合計		8,305

(注) 為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

キャッシュ・フローヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したもの の損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)		前第3四半期 連結会計期間 (百万円)
金利取引	656	支払利息	296
為替取引	3,259	その他の損益 - 純額	301
商品取引	1,225	商品の販売等に係る原価	794
合計	1,378		799

在外事業体に対する純投資のヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したもの の損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)		前第3四半期 連結会計期間 (百万円)
為替取引	14,592		
合計	14,592		

(注) ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		前第3四半期 連結会計期間 (百万円)
商品取引	商品の販売等に係る原価	4,169
その他の取引	その他の損益 - 純額	259
合計		3,910

当第3四半期連結会計期間

公正価値ヘッジのデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
金利取引	支払利息	4,694
為替取引	その他の損益 - 純額	356
商品取引	商品の販売等に係る原価	11,137
合計		16,187

(注) 為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

キャッシュ・フローヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)		当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
金利取引	328	支払利息	497
為替取引	676	その他の損益 - 純額	934
商品取引	5	商品の販売等に係る原価	701
合計	343		730

在外事業体に対する純投資のヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)		当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
為替取引	9,026	その他の損益 - 純額	-
合計	9,026		-

(注) ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
商品取引	商品の販売等に係る原価	1,122
その他の取引	その他の損益 - 純額	108
合計		1,014

クレジット・デリバティブ

当社及び一部の連結子会社は、クレジット・デリバティブの売手として、主にクレジット・デフォルト・スワップ契約の締結やローン担保証券等のクレジット・デリバティブの組み込まれた金融商品の保有（以下「クレジット・デリバティブ取引」という。）を行っております。これらのクレジット・デリバティブ取引における参照資産は主に社債や借入金であり、これらの中には、格付けが投資不適格となっているものもありますが、当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末現在においてこれらのクレジット・デリバティブ取引を時価評価の上、損益に含めております。将来、これらの参照資産について債務不履行が起きた場合には、当社及び一部の連結子会社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合がありますが、当社が知る限りにおいて、これらの影響は限定的と考えております。

当第3四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末における、当社及び一部の連結子会社のクレジット・デリバティブ取引の最大将来支払額は、それぞれ8,488百万円及び9,648百万円であり、公正価値はそれぞれ1,175百万円（資産）及び194百万円（資産）であります。これらの取引において、当社及び一部の連結子会社は第三者に対する遡及権を有しておりません。

12 約定及び偶発債務

当社及び連結子会社は、金属資源関連、機械関連等の様々な商品に関して固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約に対し、見合いとなる販売契約を締結しております。

当社及び連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び連結子会社は当該保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

当第3四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末における保証総額は、それぞれ227,820百万円及び243,324百万円であり、このうち関連会社に係る金額は、それぞれ134,320百万円及び138,947百万円であります。保証総額は、履行可能性の程度に拘わらず、契約上想定しうる将来最大支払額を表示しております。従って保証総額は通常、保証に基づく偶発損失とは関係なく、これを大幅に上回るものであります。また、これらの保証契約の中には、当社及び連結子会社が第三者による再保証等を受けているものもあります。当第3四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末における、第三者による再保証等の金額は、それぞれ23,456百万円及び27,654百万円であり、このうち関連会社に係る金額は、それぞれ20,408百万円及び23,833百万円であります。これらの保証のうち期間が最長のものは、平成49年に期日を迎えます。なお、当第3四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末における、保証契約に対して負債として認識されている金額は、それぞれ2,517百万円及び2,308百万円であります。

当社では、被保証者を受益者として当社が保証を差入れるに当たり、被保証者について、財務諸表等の情報に基づき事前審査を行った上で、その信用力に応じた信用度ランクを付与し、適正な信用限度の設定や必要な保全措置を講じることにより、保証履行リスクの管理を実施しております。当第3四半期連結会計期間末現在において、四半期連結財務諸表に対し重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおり、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。

当第3四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末における輸出手形割引残高は、それぞれ9,099百万円及び10,106百万円であり、当該手形が決済されなかった場合、当社及び連結子会社は銀行との取引約定に従ってその手形に対する買戻しを要求されることとなります。

当社、子会社及び関連会社は、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。このような営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレーム等を受けることもあります。当第3四半期連結会計期間末現在においても、種々の未解決の事項がありますが、将来、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

13 変動持分事業体

平成21年12月、米国財務会計基準審議会は、ASU2009 - 17「変動持分事業体を含む企業の財務報告の改善」を公表しました。ASU2009 - 17は、変動持分事業体の連結の要否を決定するガイダンスを変更し、定性的分析の実施を求めています。また、ASU2009 - 16「金融資産の譲渡に関する会計処理」によって適格特別目的事業体の概念が廃止されたために、適格特別目的事業体についての例外規定を廃止しております。

ASU2009 - 17は、平成21年11月16日以降に始まる会計年度の期中の財務諸表及び年度財務諸表から適用され、当社は、第1四半期連結会計期間より適用しております。ASU2009 - 17の適用による、当社及び連結子会社の当第3四半期連結会計期間末の財政状態、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の経営成績に対する重要な影響はありません。

当社及び連結子会社は、資産運用及び不動産開発等を目的とする変動持分事業体に対し、議決権の付与されていない劣後出資証券等を保有しており、当社及び連結子会社が主たる受益者として連結しております。

これらの変動持分事業体の当第3四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末における総資産額は134,939百万円及び95,295百万円です。当該事業体の負債は主に資産の購入に充てられた借入金、社債であります。当該変動持分事業体の債権者及び受益持分保有者は、一部の変動持分事業体を除き、当社及び他の連結子会社に対する遡及権を有しておりません。当社は一部の変動持分事業体に対し、債務の保証を行っておりますが、その保証債務残高は重要ではありません。

また、当社及び連結子会社は、主たる受益者ではないため連結していないものの、融資事業、リース事業等を目的とする変動持分事業体に対して投資又は融資等を実施し、変動持分を所有しております。

当該変動持分事業体の当第3四半期連結会計期間末現在及び前連結会計年度末における総資産額は413,427百万円及び485,528百万円であり、また、これらの変動持分事業体に対する想定最大損失額は32,637百万円及び36,446百万円です。なお、想定最大損失額は投資先の資産の価値の下落等から被る可能性のある損失の最大金額であり、変動持分事業体に関与することによる見込損失金額を意味するものではありません。

14 連結子会社の支配の喪失に伴う損益

当社及び連結子会社は、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動については当該変動部分について損益認識するとともに、継続保有持分についても公正価値で再測定の上、損益に含めております。連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動について、当該旧連結子会社の継続保有持分を公正価値で再測定することにより前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に認識した損益は、それぞれ9,321百万円（利益）及び4,114百万円（利益）であり、当第3四半期連結会計期間に認識した損益は4,114百万円（利益）であります。これらの継続保有持分の再測定にあたっては、投資先や資産から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等をインプットとした割引キャッシュ・フロー法を用いて行っております。連結子会社の支配の喪失に伴う所有持分の変動により前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に認識した損益は、前記影響額を含めそれぞれ14,295百万円（利益）及び6,795百万円（利益）であり、当第3四半期連結会計期間に認識した損益は、前記影響額を含め6,795百万円（利益）であります。これらの損益は有価証券売却損益に含まれております。前記の旧所有持分の売却先はいずれも当社の関係会社ではありません。当該旧連結子会社の中には、支配の喪失後に当社の関連会社となるものが含まれております。本会計処理による前第3四半期連結会計期間における連結税引前利益に対する重要な影響はありません。

15 後発事象

当第3四半期連結会計期間末の翌日から、平成23年2月14日の当四半期報告書提出までの事象及び取引を評価した結果、該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主に対し、1株当たり5円50銭、総額9,551百万円の現金配当を支払うことを決議しました。

なお、支払請求の効力発生日及び支払開始日は平成22年12月3日であり、配当の原資は利益剰余金となります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表の四半期連結財務諸表に対する注記2に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会の会計基準の体系化810-10「連結」（旧米国財務会計基準審議会の基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 会計研究公報第51号の改訂を含む」）を適用し、この会計基準により四半期連結

財務諸表を作成している。

四半期連結財務諸表の四半期連結財務諸表に対する注記2に記載されているとおり、Marubeni Oil & Gas (USA) Inc. が行った米国政府に対するroyaltyの還付請求について、第4四半期連結会計期間において利益認識をする見込みとなった。当該還付についての会計処理による法人税等及び非支配持分帰属損益前利益に対する影響額は約205億円の見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。